

〈論文〉

〈Paper〉

マクロ経済学におけるマルサスの位置づけ

Malthus's Positioning in Macro-Economics

佐藤 宏

SATO Hiroshi

上武大学経営情報学部, 〒370-1393 群馬県高崎市新町270-1

Faculty of Management Information Sciences, Jobu University, Takasaki, Gunma, 370-1393, Japan

受付 2007年10月31日

Received 31 October 2007

抄録

1939年『雇用・利子および貨幣の一般理論』をケインズが著したことでマクロ経済学は誕生した。そのケインズは、マルサスを自らの先駆者として位置づけた。しかしマルサスをしてケインズ学派の先行者とみなすかどうかは未だ決着をみた議論となっていない。マルサスからケインズへの流れを探究しようとするとき、多くの場合、「古典派」経済学大系とケインズ経済学大系のように二分し、マルサスがどちらの領域に属するかという議論となっているためである。例えば貯蓄と投資の認識の相違、或いは「有効需要論」の相違例が挙げられる。本稿はこれに疑問を持つ。なぜならケインズが最も大きな関心を持ったのは失業問題であった。従って、マルサスとケインズの理論的親近性を論じる際、「失業」を両者がどのように見ていたかを論じる必要があるだろう。

本稿のねらいは、マルサスとケインズの「失業」への認識を整理し、「不完全雇用状態」の発生プロセスを明らかにすることにある。そして、不完全雇用均衡論理から有効需要原理への展開としたとき、マルサスをケインズの先行者として考える道筋を提起することにある。

キーワード：マルサス、ケインズ、古典派、失業問題、完全雇用、国民所得、経済発展

Abstract

Macro-economics were born by what Keynes wrote 1939 “the general theory of employment, interest, and money” The Keynes positioned Malthus as his a pioneer. As it is in precedence research, there are many theoretical differences of Malthus and Keynes. It is the example of a difference of an “effective demand theory” is given. When the theoretical congeniality nature of Malthus and Keynes is discussed, it is necessary to argue how both were looking at “unemployment.” The aim of this paper arranges the recognition to “unemployment” of Malthus and Keynes, and there is in clarifying the generating process of an “underemployment state.” When argument is carried out from the equilibrium logic of an underemployment to the principle of effective demand, It is in raising the route which thinks of Malthus as Keynes’s preceding person.

マクロ経済学におけるマルサスの位置づけ

佐 藤 宏

I はじめに

1939年『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以降『一般理論』と略記）をケインズが著したことでマクロ経済学は誕生した。そのケインズは、マルサスを自らの先駆者として位置づけた。「リカードではなくマルサスが、19世紀の経済学がそこから発した根幹をなしてさえしたならば、今日世界はなんとはるかに賢明で富裕な場所になっていたことであろうか」(keynes[1933]p.101) とケインズはマルサスを賛辞した。

この言葉から多くの研究者はマルサスとケインズの関連を論じた。結果、マクロ経済学の源流をマルサスに求める指摘がなされてきた¹。

実際、J.J.O' Leary[1959]、A.H.Hansen[1960]、P.Lambert[1955]は、ケインズ自身のこの言葉をもとにマルサスとケインズの学説的な類似性を主張した。近年でも、Rutherford[1987]はマルサスとケインズの理論的な接近性を示唆している²。こうした見方に対し反対を唱える論者もある。

Meek[1951]やBraug[1958]、S.Hollander[1962][1969]、日本でも羽鳥卓也[1972]、渡会勝義[1993]らがあげられるだろう³。あるいは、ケインズ理論を消化したR.F.Harrod[1951]の経済成長理論の先駆けとしてマルサスを位置づける場合もある⁴。

マルサスをしてケインズ学派の先行者とみなすかどうかという点については、大概にして、貯蓄・投資の関係の捉え方によって異なっていると言えよう。

古典的マクロ経済学では貯蓄と投資の均等関係を前提としている。したがって、まず問われるのはマルサスが古典的マクロ経済学的な影響下にあったかどうかが問題とされる。ケインズの中にマルサスとの共通性を認めない研究者は「貯蓄行為はつねに投資行為に転化される」とマルサスは考えていたとしている。

例えばマルサスの貯蓄行為は投資行為と同義である、とCorry[1959]はいう。Corryの見解を要約すれば次のようになろう。

マルサスの主要な関心は「過度」な資本蓄積によって引き起こされる利潤率低下の影響にある。しかし、利潤率低下があつたとしても、利子率が貯蓄と投資とを均等化するため、実際には消費と投資との全体支出の割合を変化させるに過ぎない。実際、この点に関してはケインズも指摘している。マルサスの理解では、過剰貯蓄が利子率をゼロに低下せしめ

られないのは何故かに答えることが出来ない⁵。

Corryのように、マルサスからケインズへの流れを探究しようとするとき、多くの場合「古典派」経済学体系とケインズ経済学体系のように二分し、マルサスがどちらの領域に属するかという議論となっていることに本稿は疑問を持つ⁶。また、同様の分類方法に関しては、例えばケインズ「有効需要論」とマルサス「有効需要論」との相違例が挙げられる⁷。

もっともこれについて本稿が答えるならば、マルサスの有効重要論で示した関心は、ミクロ的な市場価格の分析にあった、といえよう。しかし、それは『人口論』初版で打ち立てたマルサスの問題関心、すなわち、人口水準を一定に保ち、実質賃金を上昇させる方法—によるマクロ的な形で組み立てられたと考えられる。

従ってマルサス『経済学原理』(Malthus[1820]以下、『原理』と略記)と『一般理論』の二書を照合する作業では、マルサスとケインズの共通項、あるいは分岐点が見えてくるといいがたい。

マルサスとケインズの共通項を見出すのであれば、ケインズがマルサスの何に共鳴したのかを読み取る必要がある。換言すれば、ケインズの持っていた課題とマルサスの課題がどのように符号するのかを考察する必要がある⁸。

ケインズ以前の経済学では、失業が存在するとすれば自発的な意志にもとづいた失業、つまり自発的失業であった。それ以外の失業はありえないと考えられていた。「古典派」が完全雇用を想定したのはSay、J.B.の販路理論に支えられていたからであった⁹。

だが、ケインズが最も大きな関心を持ったのは失業問題であった。そのことは『一般理論』における「古典派」批判に明瞭である。従って、マルサスとケインズの理論的親近性を論じる際、「失業」を両者がどのように見ていたかを論じる必要がある。これまでの研究では、その点が十分に考察の対象となっているとはいえない。

以下で検討していくようにマルサスは、「失業」の存在を認め、その原因を探究する過程のなかで、自らの経済学的理論を構築している。ケインズがマルサスを高く評価したゆえんであると本稿は考えている。なぜなら「古典派」経済学を現実に沿わない理論として批判するケインズの経済学上の対象は不完全雇用状態にあった。

『一般理論』が著された目的と同様の目的をマルサスの著書群から求めるのであれば、それは『人口論』(Malthus[1798])ではないかと本稿は捉えている。なぜならマルサス『人口論』は失業(不完全雇用状態)の原因を解明するために書かれたと断言しているからである。

本稿の狙いは、マルサスとケインズの「失業」への認識を整理し、「不完全雇用状態」の発生プロセスを明らかにすることにある。そして、不完全雇用均衡論理から有効需要原理への展開としたとき、マルサスをケインズの先行者として考える道筋を提起することにある。Ⅱ節は、ケインズの「古典派」批判、Ⅲ節実質賃金の決定、Ⅳ節マルサス『人口論』と

実質賃金、V節ケインズとマルサスの接点を論じていく。

II ケインズの「古典派」批判

ケインズは、ピグーによって代表される「古典派」の公準を否定した。マーシャルの後継者であったピグーは雇用問題を「経済世界の単純化されたモデル」であると認識した。つまり労働者全般に渡って同一の貨幣賃金率であることを仮定とした。また、貨幣賃金はただ消費財を購入することだけに消費される、とした。そして、自由競争下においても、賃金率が完全に伸縮性を持つのであれば、経済は労働市場における完全雇用を達成させる傾向となるとした¹⁰。

一方「古典派」の雇用理論を否定する『一般理論』第2章で、ケインズは「古典派」理論の想定を次のように書いている。

- (1) 実質賃金は現存雇用の限界不効用に等しい。
- (2) 厳密な意味における非自発的失業というようなものは存在しない。
- (3) 産出量および雇用のあらゆる水準において総需要価格は総供給価格に等しいという意味において、供給はそれみずからの需要を創造する。

ケインズは、上記(1)(2)(3)を「古典派」の第一公準、同第二公準、同第三公準とした。この上で、第一公準に関しては妥当なものとした。ケインズは労働の需要量に関しては、実質賃金率と労働の限界生産物が一致する水準に決まるとみた。そこで、第二公準の「非自発的失業」をケインズは以下のように定義する。

「賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに上昇した場合に、現行の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金における総労働需要とがともに、現在の雇用量より大であるならば、人々は非自発的に失業している」(keynes[1936]p.15／邦訳, pp.15-16)

実質賃金が低下したとき、総労働供給と総労働需要が現在雇用量よりも大きいとき非自発的失業を招くということであろうとケインズは述べた。

今、労働に対する需要・供給を以下のように記すとする。

$$\text{労働需要 } N^D = N^D \left(\frac{w}{p} \right) \quad \text{労働供給 } N^S = N^S \left(\frac{w}{p} \right)$$

ここで N^D は労働需要、 N^S は労働供給、 w は貨幣賃金、 p は価格を示す。「古典派」の理論では労働需要・労働供給は主に実質賃金に依存すると考える。従って、労働需要・労働供給は実質賃金率の増加関数となる。さらに名目賃金も物価水準も上下に伸縮的に変化するものとして想定されている。

結果として賃金・物価の調整機能によって、労働雇用量は労働の需給が均衡する。「古典派」の体系では常に完全雇用が実現される。

これに対して、ケインズは労働供給は完全雇用にいたるまで、実質賃金より貨幣賃金に依存するとした。(keynes[1936]第2章)。いま実質賃金が $(w/p)_0$ の水準にあるとき、雇用量が N_0 の水準にあるとする。

図1 Keynes[1936]pp.14-17

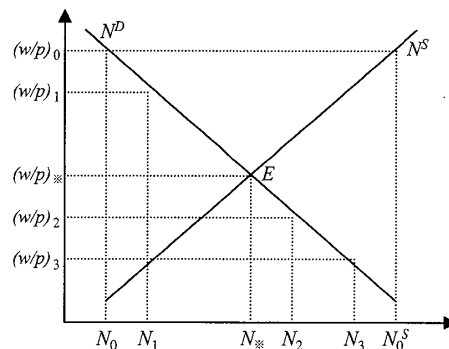


図1のような状態のとき、実質賃金が $(w/p)_1$ の水準に低下したとしても、労働需要と労働供給は、 N_0 の水準よりも大であるから、非自発的失業は存在していることになる。つまり、実質賃金水準が労働需要と労働供給を等しく均衡せしめている水準 $(w/p)_*$ よりも高ければ、非自発的失業が発生しているというのがケインズの考えであった。

ケインズは実質賃金の高さが、雇用を保証するものではないとした。後述するが、この点、マルサスも同様であった。

$$N^D \left(\frac{w}{p} \right) < N^S \left(\frac{w}{p} \right)$$

の関係を満たす水準においては、非自発的失業が存在している。実質賃金が $(w/p)_0$ の時、労働者は N_0^S だけの労働供給をする意思をもつが、実際に雇用されるのは N_0 でしかない。

図1に示したように、現実の実質賃金が $(w/p)_2$ であるとしよう。このときの雇用量は N_2 である。この実質賃金を $(w/p)_3$ に低下させたとき、労働需要は N_3 よりも大きく、また労働供給は N_4 よりも小さくなる。つまり労働需要・労働供給は、現在の雇用量 N_3 より大きくはならない。

従って $(w/p)_2$ において実質賃金が定まるとき、非自発的失業は存在しないことになる。実質賃金が $(w/p)_*$ より以下であれば、現実の雇用量は労働の供給側によって決定するため実質賃金と現在雇用の限界不効用は必ず等しくなる。

つまり実質賃金が $(w/p)_*$ 以下であれば、労働供給は現実の雇用に一致するという意味で、完全雇用に達することが出来る。しかし、現実において実質賃金が $(w/p)_*$ に決まらないの

はなぜか。ケインズはそれを以下のように答えている。

「古典派は賃金交渉が実質賃金を決定すると想定する点において、不当な想定に陥っている。……労働者全体が企業者との貨幣賃金交渉を改訂することによって、実質賃金を一定の大きさに切り下げることのできるいかなる手段もありえない。このことがわれわれの論争点となる。われわれは、実質賃金の一般水準を決定するものは、根本的には、ある別の力であるということを示したいと思う。この問題を明らかにする試みがわれわれの主要論題の1つになる。以下では、われわれの生活している経済がこの点に関して現実にとどのような動きをするかについて、従来根本的な誤解があったことを論ずるつもりである。」(keynes[1936]p.13./邦訳, p.13)

ここでケインズのいう「古典派」の不当な想定とは「古典派」理論は、労働者は貨幣賃金の引き下げを受け入れることによって、つねに実質賃金を引き下げることができる想定しているのである」(keynes[1936]p.11./邦訳, p.11)をいう。

「古典派」は実質賃金を $N^D \left(\frac{w}{p} \right) = N^S \left(\frac{w}{p} \right)$ の水準で決定されるとみている。その水準は労働の需要と供給が一致するところである。もし労働の超過供給があったとしても、貨幣賃金が低下し、従って実質賃金も低下する。だが、労働者は、貨幣賃金を左右する力をもっていても、実質賃金を左右する力はないとケインズは考えた。

「労働者が契約に当たって要求するものは実質賃金であるよりもむしろ貨幣賃金である」

「労働者は通常貨幣賃金の引き下げには抵抗するけれども、賃金財の価格が上昇するたびごとに労働を撤回するというのは彼らの慣行ではない。」(keynes[1936]p.9./邦訳, p.9)

「貨幣賃金に関する闘争は、主として実質賃金総額の各労働集団間への分配を左右するもの」(keynes[1936]p.14./邦訳, p.14)

労働者は相対賃金に関心をもつ。例えば、貨幣賃金の切り下げを受け入れることは自分たちの相対的な地位が下がることを意味する。また労使間に結ばれている貨幣賃金に関しての協定は実質賃金水準にも雇用量にも影響を与えない。さらにこの賃金契約が存在するため、特別な条件がなければ貨幣賃金は一定期間不変である¹¹。ケインズは次のように言う。

「(セー法則を前提すれば) 有効需要は、1つの一義的な均衡値をもつ代わりに、すべてが等しく許容される無限の範囲をもった値となり、雇用量は、労働の限界不効用が上限を画する場合を除けば、不確定なものとなる。」()内は筆者 (keynes[1936]p.26./邦訳, pp.27)

労働の限界不効用が雇用量の上限を画する場合というのは、労働市場が均衡している場合である。「古典派」がいうように、実質賃金が労働市場で決められるとすれば、生産物市場の均衡条件から決められるのは投資である。「古典派」の前提である貯蓄＝投資に従えば、総供給と総需要は所得のあらゆる水準で一致する。総需要と総供給があらゆる所得水準で

つねに等しい以上、その均衡は一義的に定まらない。一義的な均衡が定まるのは労働市場が均衡している場合だけである。すなわち完全雇用が成立する場合だけである。

だが、ケインズによれば、これは「古典派の特殊な想定」であった。

「もしこのこと〔セー法則〕が正しいとすれば、企業者間の競争はつねに、全体としての産出量の供給が弾力性を失う点まで、すなわち有効需要の値がさらに増加しても、もはや産出量の増加をもたらすことのないところまで、雇用の拡大を引き起こすであろう。明らかにこれは完全雇用と同じものである。」(keynes[1936]p.26./邦訳, pp.27)

とすれば、完全雇用に達するまでは、生産増加をさまたげるものは何もないということになる。しかし、この帰結を導いたものは、ケインズによれば、労働市場で実質賃金が決まると考えたからであった。

「消費性向と新投資量とがあいまって雇用量を決定し、そして雇用量は実質賃金の一定水準と一義的に関連しているのである——その逆の関係ではない。もし消費性向と新投資量とが不十分な有効需要しかもたらさないならば、現実の雇用水準は現行の実質賃金のもとで潜在的に利用可能な労働供給量には達せず、均衡実質賃金は均衡雇用水準の限界効用よりも大きいであろう。」(keynes[1936]p.30./邦訳, pp.31)

ケインズは生産物市場において実質賃金は決定され则认为した。総供給関数と総需要関数から雇用量が決まる。従って雇用労働量は物価水準に依存することになる。その雇用量に対応して労働の限界生産力が決まる。完全雇用に達するまでは実質賃金は労働の限界生産力に等しくならなければならないから、労働の限界生産力に等しく実質賃金が決まる。ここで、「均衡実質賃金」といっているのは、生産物市場の均衡に対応した実質賃金である。

「均衡雇用水準」というのは、生産物市場の均衡に対応する実質賃金下での雇用水準となる。一方、「古典派」命題(1)(2)(3)はともに実質賃金が労働市場で決定されるという考えを背後にもっており、いずれも完全雇用を前提にしている。ケインズが「古典派」を批判した主要な論点はまさにここにあった。

Ⅲ 実質賃金の決定

「古典派」は、労働市場から実質賃金が決まると考える。従って、完全雇用を前提とする。労働市場から実質賃金が決まるとすれば、生産物市場から決まるのは投資あるいは利子率である。投資は貯蓄の大きさに等しく決まる。あるいは貯蓄と投資から利子率が決まるというセーの法則を前提することに等しい。

だが、現実には存在する非自発的失業をこれでは説明できない。つまり、

労働市場から実質賃金が決まるという考えは棄却されるべきであり、とすれば生産物市場から投資あるいは利子率が決まるというセーの法則は否定しなければならない。

以上のような「古典派」理解の上に立って、ケインズは次のように考えることによってその理論構造を否定したのである。すなわち、投資は貯蓄に等しく決まるのではなくそれとは独立に与えられる、あるいは利子率の関数として投資は貯蓄とは独立に与えられる、とした。ケインズの投資理論では企業は投資の限界効率が市場利子率と一致する水準にて投資を決定する。結果、投資は利子率の低下に従い増加する¹²。

今、ある時の投資水準を I_1 とする。また、労働市場 $N^D \left(\frac{w}{p} \right) = N^S \left(\frac{w}{p} \right)$ から決められる実質賃金を w/p 、雇用水準を N 、とする。さらに、左の条件下で生産された生産物が市場で交換されるために必要な投資水準を I_2 とおく。ここで、 $I_1 \leq I_2$ であれば、 $N^D \leq N^S$ が成立する。換言すれば、労働市場から決まる実質賃金と雇用水準の下で生産される生産物がその「供給価格」での販売可能であるとは限らない。

実質賃金が $S \left(\frac{w}{p} \right) = I$ という生産物市場の均衡条件より決められることになるが、

この実質賃金の水準が $N^D \left(\frac{w}{p} \right) = N^S \left(\frac{w}{p} \right)$ となるとは限らない。

ケインズの見解であれば $N^D \leq N^S$ となる。このとき労働市場においては非自発的失業が発生していることになる。つまり、非自発的失業が発生するのは貨幣賃金が高すぎるためではなく、現実の投資需要 (I_1) が完全雇用をもたらすのに十分な水準 (I_2) を下回るためである。非自発的失業は有効需要の不足によって発生する。もし、投資が順調に行われておれば短期的に需要不足の問題は発生しない。しかし投資は同時に生産能力の拡大を意味しており、成長過程における需要不足という新たな問題が生じる。

生産能力が拡大する過程においても需要不足が生じることなく一定率で成長が持続するためには、所得の消費と貯蓄への配分比率＝貯蓄性向がある値をとらねばならない。この点を指摘したのがマルサスであった。そして、ケインズと同様、マルサスもまた労働市場から決まる実質賃金とそれによって決定される雇用水準を否定するという考え方をもっていった。そして、需要不足から成長の停滞することを示唆した。

ケインズが「古典派」理論には現実の経済の動きに関して「根本的な誤解」があると言っているように、ケインズと「古典派」とを分けるポイントは実質賃金の決定をめぐる問題であった。そして、実質賃金労働市場決定説の否定により両者は有効需要原理論を展開させた。

マルサスからケインズにつながる系譜において重要な点は 1) 実質賃金労働市場決定説

の否定 2) 失業解決策としての有効需要論への展開にある。ただし、マルサスとケインズでは有効需要論の展開において視点が異なっている。マルサスは消費支出に重点をおき、ケインズは投資の形成要因を研究したといえよう。

IV マルサス『人口論』と実質賃金

マルサスは経済理論構築にあたり、資本主義社会においては「貧困」(失業)の存在を避け得ないものとして捉えていた。S.Hollander[1997]はマルサス人口論命題を読み解く過程のうちにマルサスを古典派における長期的分析論者としての姿を描いている。そこでは循環的な経済成長モデルを描きだしたマルサス像を見て取ることができるとしたが、その通りであろう。

「古典派」は「失業」を高すぎる貨幣賃金に起因させたが、マルサスはそうした見解をとらなかった。それは、1798年『人口論』初版の段階で明らかである¹³。

周知のように『人口論』は、人口増加は一国に存在する食料の原材料によって規定されるという「人口原理」を説く。そして、マルサスは「人口は生存資料によって制限されている」という言句を「人口は労働の実質賃金によって規制されている」とも言い改めている。とすれば、マルサスのみた人口問題は単に食料と人口の対置ではない。Marx[1967]は、マルサスは、貧困の原因を貧者の責任にしている、と批判する。「坊主マルサスは、生産のためには労働者を駄獣にまで引き下げ彼らに対して餓死と強制独身をさえも宣告する。」

またMeek[1954]は「マルサスの人口論は……働く人々の状態に対する弁解と社会の状態を改良しようとするすべての試みに反対する警告とに最後までとどまった」という。彼らは、人口と生活資料の対比そのものを「非社会的」とであると指摘したが、マルサスの言う食糧(生活資料)は市場を通過したものとして書かれていることに注意が必要である。

「一国の生産が増加して、労働に対する需要が増えれば、それだけ労働者の状態が改善される」(Malthus[1798]p.119.)

マルサス是一国の生産物量の増加と労働に対する需要を併記したのは、両者の増加が同様の意味での増加を意味していないことを意識していたからであった。それは労働需要を通じて配分される生産物量(実質賃金)、従って、労働者の生活水準にまで言及していることでも理解できる。

「他の事情が同一であると仮定すれば、一国で生産される食糧の分量にしたがって、その国の人口が決定される。また、その食料が分配される量、あるいは一日の労働で買い得る食糧の量によって、その幸福の量がきまる、といえる。」(Malthus[1798]pp.136.)

とマルサスは述べている。そこで、まずマルサスの人口原理がどのようなものであるかを

われわれは知る必要があるだろう。

マルサスは人口に関する「二公準」「三命題」を提出した。「公準」からみてみよう。「第一、食糧は人間の生存に必要であること」「第二、両性間の情念は必然であり、ほぼ現在の状態のままであり続けられること」(Malthus[1798]pp.11./邦訳22.)

マルサスは上記二公準から「三命題」を引き出した。以下は六版。

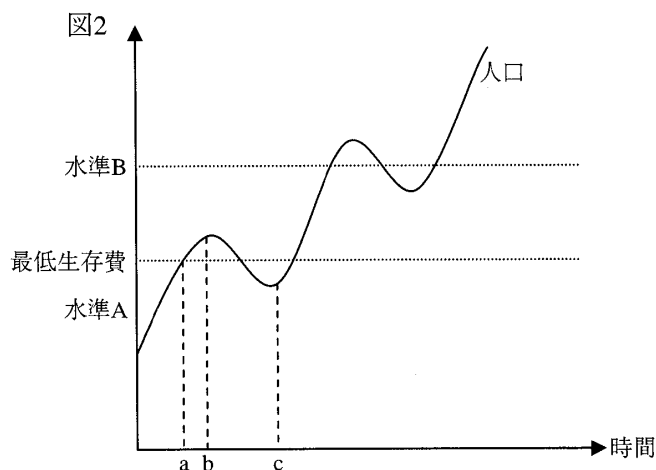
- ①「人口は必ず生存資料によって制限される」
- ②「人口は、あるきわめて強力かつ明白な妨げによって阻止されなければ生存資料があるところではつねに増加する」
- ③「これらの妨げ、および優勢な人口増加の力を抑圧し、その結果を生存資料と同じ水準に保つ妨げは、すべて道徳的抑制、罪惡および窮乏に分解することができる」(周知のように「道徳的抑制」に関しては第2版から加筆された)。(Malthus[1826]pp.20-1.邦訳/17-8)

マルサスは「人口増殖原理」と「生存資料によって規制される人口」(規制原理)は均衡化すると考えた。「規制原理」は南の造語である(南[1934]pp.166-74)。

マルサスは人口問題を論じるにあたり、「規制原理」の発現に関心を寄せていた。南が言うように、マルサス「規制原理」は「人口は食糧の水準に引き戻される」原理であった。

マルサスによれば「増殖原理」「規制原理」の相互作用により「幸福と悲慘とが交互に現われるひとつの波動運動」がうまれる(Malthus[1826]pp.17-8.邦訳/p.14)。マルサス人口波動論と称されるものである。

経済的豊かさ・貧困と人口増加・減少関係として生じる運動、人口の「増殖」「規制」という二原理の交互作用から人口は不断に振動し、増加・減退、進転・逆転の波動を反復するマルサスは考えた。南[1934]は、この波動運動を「人口擺動の理論」と呼び、マルサス人口論の本体であるとした¹⁴。



「増殖原理」とは時間 a の局面で「生存手段に対する人口の優越した力」によって人口が「最低生存費水準」を越えていくことである。時間 a から時間 b まで規制原理が働きつつも、人口は増殖傾向をとる。時間 b の局面で、人類・社会は「悪徳・悲惨」の頂点に達する。そこで時間 c まで人口は減少傾向に向かい、時間 c で「幸福」局面の頂点を迎える。最低生存費水準が a のままであるならば、最低生存費水準 a を中心に「幸福と悲惨とが交互に現われる」ことになる。最低生存費水準が a から b へと移行すれば、最低生存費水準 b を中心に人口は周期的運動を繰り返すことになる。

それでは、人口や幸福にかんする「波動運動」がどのようにしておこるとマルサスは考えていたのだろうか。

- 1) ある国における生存手段が、その国の安楽な扶養にちょうど等しい、と想定
- 2) 人口増加にたいする不断努力が、生存手段が増大する前に、人々の数を増大させる
- 3) 700万人を扶養していた食糧は……800万人の間で分けられなければならない
- 4) 貧しいものは、さらに悪い生活をしなければならない厳しい困窮を余儀なくされる
- 5) 労働者の数もまた、市場における仕事の割合を超える
- 6) 労働の価格は低下の方向に向かわなければならない
- 7) 食糧の価格は、同時に、上昇する傾向がある
- 8) この困窮の時期の間……人口は停滞している
- 9) 労働の安価なこと、労働者の豊富さ……勤労の増大の必然性が耕作者を刺激
- 10) かれらの土地にいつそう多くの労働を雇用し、新しい土地を開墾
- 11) 生存手段は、人口に対してわれわれが出発した時点と同じ割合になる
- 12) 労働者の状態はかなり安楽になるから、人口の増加に対する抑制は、ある程度ゆるみ、そして幸福にかんするおなじ後退運動と前進運動とが、繰り返される。

人口波動の出発点は「ある国における生存手段が、その国の安楽な扶養にちょうど等しい」とマルサスはしている。食物の増大＝安楽な生活は「労働価格と食料品価格との相対的比率を高めて、労働者が生活必需品と快適品をより多く購入できる」(Malthus[1826]pp.486／邦訳, p.554)。

マルサスの想定する(1)状態において、下層階層人口は増加運動をはじめめる。食料価格上昇と実質賃金低下をひきおこすことになる。これは上記想定3～8の想定に当たる。マルサスは、この時期を「困窮」の時期と位置づける。

この時、結婚に対しての「支障」、家族を扶養する「困難」が人口を停滞させる。この人口停滞期は、労働賃金の低廉さと労働力の豊富さ、および勤労の必然性と重なり、新規の土地の開墾・土地改良により生産を増大させ、最初に想定した社会状態にする。これがマルサスの人口波動モデルであった。

「国民における最大多数をしめる階級である社会の下層階層」(Malthus[1798]p.303./邦訳, 176)の人口増大は、結果として穀物の市場価格は騰貴させる。このとき労働市場では労働供給が増大しているため、実質賃金の低下となって現われる。

また、下層階層の人口数は上層階層の人口数を大幅に上回っている。さらに私有財産制度下の食糧分配は「この商品に支出する余裕のある貨幣の額に従って」分配される(Malthus[1798]p.22/邦訳, p.60)

そこでマルサスが問題としたのは、社会上層階層の資本蓄積が、いかにして下層階層の人々の雇用基金等として流入するか、或いは社会上層階層の消費拡大の方法であった。

「食料の名目価格がしだいに騰貴するあいだ、それ「労働の名目価格」はしばしば同一のままであることは…実際には労働の価格における実質的下落であり、そしてこの期間中、社会の下層階級の状態は、次第に悪化せざるをえない。」(Malthus[1798]p.30/邦訳, p.32-3)

この社会において、資本をして積極的に低廉化した労働を雇用するようになり、これがひいては食料の生産を上昇させる。

「商品が希少で、すべてのものに分配されえないばあい、もっとも有効な特許証を示すことができるもの、すなわちもっともおおくの貨幣を提供するものが、その所有者となるのである。」(Malthus[1798]p.76/邦訳, p.58)

「1人の人間が消費できる食糧の量は人間の胃の狭い能力によって必然的に制限されていること、かれが残余を投げ捨てることはありえず」(Malthus[1798]pp.197-8/邦訳, p.121)

結局、かれ(資本家)はこれを他人の労働と交換することになる。

人口の真実かつ恒久的増加の唯一の基準を生存手段増加に求めたマルサスにとって、低価格の労働賃金は一応の必然性をもって説かれる。生産物が増大しないことは、労働者に、一日の労働においてよりすくない量の食料しか購入させないとしたマルサスにすれば、ヨリ多い食物量の購入、つまり労働者の生活状態を改善させるためには、人口停滞期の生活資料増大と労働者への「適切な」配分が不可欠であった。

社会下層階層人口は「生存手段」を超えて人口を増大させる。これは自らの実質賃金低下として現われ、食料の名目価格の水準をある一定程度に高めるが、この間の労働者は困窮を余儀なくされ、そして人口停滞期に入る。

社会下層階層は多くの「悪徳・悲惨」の結果、その人口を停滞させることになる。名目賃金は高い水準に、実質賃金は低い水準となる。加えて、労働市場における労働人口は、やはり人口停滞期にあるため、供給される労働人口は一定的となり、実質賃金を高めるためには、食料の増産を前提とした労働需要を増加させる必要がある。マルサスは、労働への有効需要の高める方法、つまり、食糧増産を前提とした食料高価格という状況が、資本家をして労働を雇用させていくと考えた。

こうして、資本家と労働者の利害関係が一致することで、労働者をして労働の動機を与え、土地所有者をして投資の動機を与える。それは、社会上層階層所属者の収入の一部が下層階層所属者により多くの分配が行なわれることとなる。

V ケインズとマルサス

ケインズがマルサスを評価した理由は「不完全雇用」の先駆を見て取ったからである。生産力の拡大は、そのまま労働需要を生み出すとは限らない。マルサスにおいて、経済成長、経済発展は自律的なものはなかった。人口の単なる増大は、経済成長にそのままつながらずるものではなかった。

「かれの労働のみがかれの唯一の所有物であるところの人間が、生産物に対する有効需要をもっているかいないかということは、かれの労働が生産物の処分権をもっている人々によって需要されているかいないか」(Malthus[1834]pp.311-2)
 というのは、いわゆる失業問題の本質的要因は貨幣賃金の高低にあるのではないことを明瞭に示している。

蓄積が需要を保障すると考えたセー法則をマルサスは否定した。リカードウは総国民所得は不生産的にかまたは生産的にか消費されるという仮定下では過剰生産はないとしたが、所得が必ず支出されるという点をマルサスは認めなかった。

一方でマルサスは収入からの節約部分は生産的労働の維持に向かうとはしていた。しかし、生産的労働によって生み出された需要量は、生産された量と一致するとは限らないとしたのである。

これは $N^D \left(\frac{w}{p} \right) = N^S \left(\frac{w}{p} \right)$ という「古典派」モデルの否定である。需要増加は供

給増加と足並みをそろえるとは限らない。結果として「貨物の供給は過剰となる」。

貯蓄はすべて投資に向かうとしても、その貯蓄が過渡にすぎれば、生産量に対して需要の不足を引き起こす。B.Higgins[1968]はこのことによって資本主義的発展の最終段階「停滞」状態になるとした。マルサスはまさにこの「停滞」を避ける方法として「貯蓄の最適性向」(optimum propensity to save) という概念を持ったのである。

マルサスは貯蓄と投資のバランスが必要であると考えた。貯蓄がある点を越えると生産と消費の均衡が崩れるため、不生産的消費者の消費力が必要であるとマルサスは言う。しかし、マルサスの説明は不十分であった。

マルサスは貯蓄はつねに投資されると認めている、ただ、それがしばしば保蔵されるという示唆を与えたのだ、とL.Robbins[1967]は指摘する。マルサスは貯蓄は投資に「成る」と

想定したのであり、したがって、有効需要の欠如は過剰貯蓄を原因とするというマルサスの推論は成り立たない。マルサスの見解は失業を資本主義経済の正常な特質であるというにすぎないと、とL.Robbins[1967]はマルサスの見解を読み解いている。

上記L.Robbinsのような見解を生み出す因は、マルサスが「投資」と「消費」を区別していなかったからである。マルサスにとってこの二つは需要の一部を形成するものであった。この意味で、マルサスもまた「古典派」の影響から脱することはできなかったとはいえよう。

しかし、このことをもってマルサスとケインズの理論的親近性を否定する根拠にもならない。なぜならば、ケインズもまたはっきりとは述べなかったからである。すなわち、支出のおくれ、あるいは産出量が遅れるときには、投資と貯蓄は等しいが、必ずしも均衡するわけではない。従って、この遅れが克服された後に貯蓄と投資は等しく、また均衡する。これまでの多くの研究は、ケインズ体系とマルサス理論の接点を詳らかにしようとし、かえってケインズとマルサスの接点を見失ってしまっていた。そして、この不均衡を生み出す原因であれば、マルサスは『人口論』で示している。

労働者の困窮時期のいわれは、貯蓄と投資にタイムラグがあるためでもあった。仮に実質賃金低下があったとしても、資本家の投資動機を高めなければ労働者は雇用されるわけではない。

「人口の正確な尺度は実際、食物の分量ではなく…仕事の量である。」(Malthus[1803]p.471)¹⁵

「下層社会」における制約された所得と資本家の過剰の蓄積の結果は、低い消費性向として現れる。一方で、それは資本の蓄積を生む。仮にそれが生産力拡大に向かったとしても、いずれ利潤率は低下し、投資動機は低下する。すると、再度の低い消費性向とともに経済成長の停滞と、失業を発生させる。

投資が完全雇用を達成させる需要維持に必要水準以下であれば、政府の公共支出を必要とする。もちろん、マルサスは「貯蓄」と「消費」の均衡を扱うに対して、ケインズは「貯蓄」と「消費」を問題としている点に注意を払う必要はある。

セー法則では貯蓄が大量におこなわれたとしても、それが速やかに投資されるため、国民所得は完全に支出される。と考えた。だが、J.A.Schumpeter[1954]がいうように、マルサスは「過剰貯蓄・過少消費」説を採っていた。その原因を『人口論』で失業の原因とともに社会構造にあるとマルサスは考えた。さらに『原理』では経済学上の理論として「有効需要論」を構築した。

生産物の有効需要不足は生産物価格の下落をまねく。市場には生産物があふれ、蓄積が中止されることで失業者が発生する。さらに、所得減少により不生産的労働者にも失業者が現れる¹⁶。

S.Hollander[1969]は、増加した生産物に対する需要が不足するときは貨幣賃金の切り下げによっても雇用増加は見込まれないとマルサスは考えていたとする。本稿もこれに同意する。マルサスは非自発的失業の発生する社会的構造を『人口論』で説き、『原理』「有効需要」で、非自発的失業の発生プロセスと原因を経済学的に説明した。

「1815年の収穫期から1816年までの収穫期までにわが国における労働維持のためのファン
ドが…豊富であった…。穀物は特に豊富であり、そしてその他の必需品も…不足ではな
かった。けれども…以前と同一の分量の労働を使用する能力の不足により…多数のものが解
雇された…。」(Malthus[1820]pp.444-5)

J.Cazenove[1822]は不生産的消費とは贅沢品の消費であるとしたが、マルサスは不生産的
労働者の雇用と位置づけた。失業者の現れは貨幣賃金低下を招くが、「労働の貨幣価格は多
くの労働者が離職するまでは下落しない」こととあわせて、一層に高率な資本蓄積がす
めば「資本の不足と人口の不足というこれら両者の場合において望まれる第一のものは財貨
に対する有効需要であり、すなわち財貨に対して適当な価格を支払う能力と意志のある
人々による需要である。」(Malthus[1820]p.372)

マルサスは「富の増進の原因」を探索するに当たり、人口の増加・資本蓄積・土地の肥沃
性・労働を節約する発明の4点を考察している。

- ① 労働者の単なる欲望はそのまま有効需要になりえないこと。労働者が獲得した貨幣賃金
によって生産された以上のものが買われたとしても、それが生産を一層の拡大に導くも
のではない。したがって、人口増加は富の増進に直結するものではない。
- ② 所得を節約し、資本蓄積に繋がることは富の増進の一役を担うが、一国民が消費の永続
的減少によってのみ「富む」ことは不可能であるということ。
- ③ 土地の豊かさのみで販路の欠如のある場合は、富の増進にはつながらない。
- ④ 生産の増大があっても、販路が拡大されなければ、労働者は生計の途が成立しない。

(Malthus[1820]pp.350-3, 370, 402, 419, 578)

つまり、供給増大・需要増大・商品価値の増大があって「富の増進」は達成される。消費
者の数・欲望・収入の間に「適当な比例」が保たれていることが必要であった¹⁷。

消費拡大を伴わない生産拡大は、恐慌の原因となるとマルサスは考えた。これはマルサ
スをして不生産的消費者を重要視させることになる。結果として、マルサスは国民生産高
や純産出高の総計量の変動を論じたことになり、同時に雇用水準の変動分析を意図してい
たことになる。こうしたマルサス理論の特徴こそは、産出高等を巡るマクロ的な有効需要
理論にあったといっている。上記マルサスの視点は『人口論』初版より一貫している。そ
して、マルサスの視点に価値を見出したのがケインズであった。

経済発展に関して古典的立場に従えば、蓄積が富の前提条件であった。だが、節約(＝

蓄積)が富を増大させるプロセスを相対化したという点にマルサスのマクロ経済学上の功績がある。この意味でマルサスはケインズの先鞭をつけたといっている。

VI 結語

1800年、マルサスの著した『食糧高価論』にケインズは高く評価した。ケインズによれば自らの有効需要の萌芽を見出すことが出来、そしてケインズの先達者としてマルサスに光りを当てた。もっとも菱山[1997]がいうように、それは自己の有効需要原理の提唱における引き合いとして、同時にマーシャルからピグーにつらなる体系に対抗するためのものであったという面は否めない。そもそも、仮にケインズが有効需要論をマルサスより着想を得たとしても、両者の提示した理論は同じではない。しかし、有効需要論へ着陸するまでのプロセスであれば両者はほぼ同じ道筋を辿っているとはいえよう。

まず、「古典派」のいう完全雇用の否定。消費性向が不変であれば、雇用は投資の増加と共にのみ増加しうるに過ぎない。ところが投資水準が資本家の蓄積水準以下のとき、社会的生産物は過剰になる。そうなれば生産性は、蓄積が実際の投資と等しくなる水準にまで低落する。国民所得低下、雇用の減少は消費と蓄積の低下を招くだろう。つまり、所得が増加するにつれて消費と所得との間の絶対的かつ量的な格差がうまれれば、そして総需要があるいは投資がこの格差を埋め合わせるのに十分でなければ、総供給価格を満たすことができない—ということになる。

ケインズによれば「マルサスは現実の世界において日ごとに産出量の大きさを決定するものは何か」という問題に関わっていた。マルサスは、経済発展は高度な国民福祉に向かって、人間の関心は短期的動向によって動く傾向を持っている、と考えた。例えばリカードは経済発展の中で達成される均衡点を求め、均衡状態における生産物分配理論を示した。だがマルサスはこの均衡点に含まれる動態的变化を研究した。言い換えればリカードは労働価値をタームとして国民純産出高の相対的分配率の変動を求めたが、マルサスは産出高そのものの変動を模索するマクロの理論であった。ケインズはマルサスのこうした理論を発展展開させたということもできるだろう。こうした分析を示した点、マルサスは明らかにケインズの先行者であったといえよう。

【注】

- 1 マクロ経済学系譜に関して、近年ではFischer (1998)、Mankiw (1990)、Phelps (1990) を参照されたい。
- 2 Rutherford[1987]は、マルサスとケインズの理論的親近性を否定する見解は、『一般理論』に注意を集めすぎている、という。むしろ『貨幣論』とマルサス理論とに多くの共通項が見て取れることを指摘する。
- 3 マルサスのプリボット宛書簡における「海外投資に関して」が指摘される。貯蓄・投資関数の識別が示唆される。マルサス自身も次のように言う。貯蓄とは「近代では資本の蓄積を意味する」(Malthus [1827]p.238)。羽鳥[1972]はマルサスの経済理論を社会的枠組みの中での考察としては見ない。だからこそ羽鳥は、ケインズとの関連性に関して否定的見解を示しているといえよう。
- 4 Harrod[1951]は、投資を供給能力の拡大とともに乗数過程を通じて総需要の増加を導くものとして捉えた。マルサスは、投資の供給能力への影響だけが強調され、その需要喚起誘因としては曖昧であった、と岡田[1997]は指摘する。
- 5 この点に関しては、ケインズも認めている。「マルサスの弱点は、彼が利子率によって果たされる役割をまったく無視したことにある。20年前ならば私はマルサスに、彼が思い描いている事態は利子率がまずゼロに低下しなければ起こりえないだろうと言いついたはずである。」(J.M.Keynes[1933])
- 6 本稿でいう、「古典派」とはケインズの意味におけるそれを指すものとする。
- 7 マルサスもケインズも公共事業を有効な需要創出策として提起したが、論拠は異なっていた。ケインズの場合は投資支出だけでなく乗数的波及効果より消費支出を誘発し総需要の追加的生成を誘引するものとして考えられていた。マルサスの場合、公共事業とは「市場に売りに出されない労働」すなわち生産的労働雇用を目的としたものであり公共による不生産的消費として考えられている。
- 8 大村[1985]は人口論の枠組から経済学原理との接点を模索し、この過程でケインズとの親近性を論じている。それによればケインズの指摘する「人口の悪魔」と「失業の悪魔」の統一的理解の方法はすでに人口論初版のなかに見いだされるという。またこの点に関しては、安川[1977]も参照されたい。
- 9 周知のようにマルサスはセー法則に反対した。Hansen・大石泰彦訳『ケインズ経済学入門』(p.37)によればセーのテーマが「典型的な自己雇用の個人的な生産手段所有者であった社会」をもとにして構築されたと指摘されている。本稿でもこの見解を受け入れたい。このような社会では生産者は自己の生産物を売ることになる。生産者の数が多くなれば市場規模も大きくなる。生産物は生産物と交換され、従って供給はそれ自身需要を生むという視点が生まれたと考えられる。セー法則に関しては差し当たり溝川[1966]を参照されたい。またO.Lange[1942]の「セー法則・再述と批判」において過小雇用の問題、価格の一般理論と貨幣理論を関連付けて論じたものが興味深い。
- 10 ケインズはピグーを次のように批判した。
「 $n = x + y$ という想定は、もちろん、労働者がつねに自分自身の実質賃金を決定することができるということを意味する。かくして、労働者が自分自身の実質賃金を決定することができるという想定は、非賃金財産の産出物に対する需要〔投資需要〕が上述の諸法則に従うということを意味する。いいかえれば、完全雇用を維持するような形で、利子率が資本の限界効率表に対してつねに調整されると想定されているのである。この想定がなければ、ピグー教授の分析は崩壊し、雇用量がどれだけになるかを決定する手段を提供しないのである。」(Keynes[1936]pp.274-5./邦訳, p.273)
- 11 その結果として賃金が硬直的になる傾向があることを考えれば賃金一定の仮定は正当化される局面も生まれる。ケインズはいう。「貨幣賃金…不変であると仮定する。しかし、この単純化は説明を簡単にするためにのみ導入されるものであって後に取り除かれる。」(Keynes[1936]p.27./邦訳, p.28。)しかしいずれにせよ非自発的失業発生因を賃金の非伸縮性に求めているという点は注目に値する。これに対しMeltzer[1981]は賃金の非伸縮性を仮定としない解釈を提示している。ただしMeltzerは現実雇用量

を労働市場均衡条件から決定されると考えた点、ケインズと異なる。

- 12 不完全雇用均衡の成立に関しよく知られたものにKlein[1947]の説がある。彼によれば、失業が発生するのは貯蓄と投資が利子率に関し非弾力的であるためとされている。貯蓄は所得だけでなく利子率にも依存すると仮定し不完全雇用均衡の成立は貯蓄と投資が利子非弾力的であるためという。そのうえでクラインは古典派を貯蓄＝投資の利子率決定論、ケインズ理論を貯蓄＝投資の所得決定論とした。もっとも貯蓄と投資の利子弾力性が低かったとしても貯蓄と投資を等しくさせる利子率が利子率低下最下限を上回れば不完全雇用均衡を成立させない、ことには注意を要する。
- 13 Paglin[1961]によれば、失業が示す経済状態として、有効需要不足により人口に対して食糧その他の生産物が過剰状態に達しているとマルサス『人口論』で説明されているのは第5版以降であるとされる。
- 14 H.Leibenstein[1954]は経済発展の開始と加速の条件を、マルサス均衡理論を使って解明した。そのモデルは人口と経済の相互依存関係のうえにマルサスの人口原理が成り立ち、長期的には人口波動が存在するということであった。マルサ斯的均衡理論では、貧困における特徴として以下4つを抽出する。すなわち(1)農業を主とする生産活動。(2)農産物に依存した消費生活。(3)1人当り所得は極端に低い。(4)人口は生産物の増加速度を上回る速さで増加を続けている。そして(1)～(4)の特性をもった低開発状態の成立原因を説明する仮定を用いる。(仮定1)収穫逡減法則。(仮定2)人口は、ある限界までは、増加し続ける性質がある。(仮定1)(仮定2)から、人口増加につれて1人当り生産量が減少することが導かれる。1人当り生産量減少は1人当り消費減少を伴う窮乏化の現象である。なぜなら、消費生活も農産物に依存しているからである。従って1人当り生産量の漸減は1人当り消費量の漸減と読み直すことができる。さらに、人口は労働供給量を規制する。「生産量」(所得)を「消費」と読みかえるならば、収穫逡減法則下で人口が増加すれば1人当り国民所得が減少するという窮乏化のメカニズムを示すことになる。人口増加によって1人当り所得は減少し、この傾向は生存手段が尽きるまで止まらない。それ以下では生存できない最小限所得を最低生存費水準とすると最低生存費水準を超えて人口が大きくなれば(増殖原理)、余分な人口は淘汰される(規制原理)。現実には、出産の抑制、堕胎、乳幼児死亡率の増大、等として起こるであろう。そこで人口減少が生じたとしても、(仮定2)によって人口は最低生存費水準に均衡する。また渡会勝義[1997]「マルサスの経済思想における貧困問題」(『一橋大学社会科学古典資料センター・スタディーシリーズ』38)を参照されたい。
- 15 人口を雇用量で尺度する試みはW.Paley[1785]も行っている。W.Paleyはいう。「雇用はそれが個人が彼らの家族の欲求のために共通のストックから供給をえることができる唯一の分配の手段を提供するので、直接的に影響を与える。また雇用は、それが食糧の生産が購買者を供給することによって有効に促進されるただひとつの方法で食糧それ自身のストックを増加させるため、間接的に人口を左右する。誰も等価物なしには購買することが出来ない。そして、その等価物というのは大多数の人々にとって、どのような国においても雇用から引き出されなければならない。」
- 16 マルサスが説く賃金硬直性は、マルサス経験主義によって説明されているとLink[1959]はいう。Linkはマルサスの想定を1)賃金は絶対的に非弾力的であるというのではない2)失業均衡を想定しない、としている。
- 17 マルサスの中庸主義と称されるものである。これに関してはJ.M.Pullen[1982]を参照されたい。

【参考文献】

- J.M.Keynes[1933]*The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.X, "Essays in Biography," Macmillan, 1972
(大野忠男訳『ケインズ全集第10巻 人物評伝』東洋経済新報社, 1980年)
- J.M.Keynes[1936]*The General Theory of Employment, Interest and Money*, Vol. VII of The Collected Writings of John Maynard Keynes, Macmillan, 1971 — (First Published in 1936)
(邦訳, 塩野谷『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第7巻), 東洋経済新報社, 1983年)
- J.M.Keynes[1937] "Some Economic Consequences of a Declining Population," *Eugenics Review*, Vol.29-1, p.17
- Malthus[1798]*An Essay on the Principles of Population, as it effects the future improvement of society, with Remarks on the Speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other Writers*. London, printed for J.Johnson
(永井義雄訳『人口論』(中央公論新社, 1973)。
- Malthus[1826]*An Essay on the Principle of Population ; or a View of Its Past and Present Effects on Human Happieness ; with an Inquiry into our Prospects Respecting the Future Removal or Mitigation of the Evils which It Occasions*. Six Edition. E. A. Wrigley and D. Soudeen(eds.), The Works of Thomas Robert Malthus, vol.2, 3, William Pickering, 1986
(大淵寛・森岡仁・吉岡忠雄・水野朝夫訳『人口の原理』[第6版] (中央大学出版, 1985)
- Maltus[1820] "*Principles of Political Economy*," 1st ed.
(小林時三郎訳『経済学原理』岩波書店, 1968年)
- Malthus[1827] "*Definitions in Political Economy*," Preceded by and Use of their Terms ; with Remarks on the Deviation from these Rules in their Writings, Kelley, 1971
(玉野井芳郎訳『経済学における諸定義』岩波書店, 1977年, p.176)
- Fischer, Stanley[1998] "Recent Developments in Macroeconomics" *Economic Journal*, vol. 98, June, pp.294-339
- Mankiw, N.Grgory[1990] "A Quick Refresher Course in Macroeconomics," *Journal of Economic Literature*, Vol.28, Descember, pp.1645-1660
- Phelps[1990] "*Seven Schools of Macroeconomic Thought*," Oxford
- J.J.O' Leary[1952] "*Malthus and Keynes*," Journal of Political Economy
- A.H.Hansen[1960] "*Business Cycles and National income*," Maluzen Asian Edition
- Paul.Lambert [1955] "*Keynes and Malthus*," Weltwirtschaftliches Archiv
- Rutherford[1987] "Malthus and Keynes," *Oxford Economic Papers*, vol 39, pp.175-189
- Harrod[1951] "*The Life of John Maynard Keynes*", Macmillan
- Corry[1959] "Malthus and Keynes-A Reconsideration," *The Economic Journal*, Vol. LXIX, pp.717-724
- O.Lange[1942] "*Say's Law, A Restatement and Criticism*," Studies in Mathematical Economics and Econometrics ; in Memory of Henry Schultz, pp.49-68
- Meltzer[1981] "Keynes's General Theory : A Different Perspective," *Journal of Economic Literature*, Vol.21, March, pp.66-78
- Klein[1947] "*The Keynesian Revolution*," Macmillan, pp.199-206
- Paglin[1961] "*Malthus & Lauderdale*," Kelley, p.145
- S.Hollander[1969] "Malthus and Depression," *HOPE.*, 1-2, pp.324-5
- S.Hollander[1997]*The Economics of Thomas Robert Malthus*, University of Tront Press
- Marx[1967] "Theorien uber den Mehrwet," Karl Marx-Friedrich Engels Werke,Band26, Zweiter Teil, Dietz, p.112
(「剰余価値学説史」『マルクス＝エンゲルス全集』26巻Ⅱ, 大月書店, 1970.p.145)

- Meek[1954] "Malthus-Yesterday and Today," *Science and Society*, 18-1, p.31
(水田・永井訳『古典政治経済学と資本主義』ミネルヴァ書房, 1959, p.230-1)
- B.Higgins[1968] "*Economic Development*," revised edition, p.96
- L.Robbins[1967] "Malthus as an Economist," *The Economic Journal*, June, p.260
- W.Paley[1785] "*Principles of Moral and Philosophy*," 1st ed., pp.605-6
- J.A.Schumpeter[1954] "History of Economic Analysis," p.740
(東畑訳『経済分析の歴史』第4巻, 岩波書店, 1958, p.1550)
- J.Cazenove[1822] "*Considerations on the Accumulation of Capital*," p.17
- R.G.Link[1959] "*English Theories of Economics Fluctuations 1815-1848*," Columbia U.P, p.66
- J.M.Pullen[1982] "Malthus on the Doctrine of Proportions and the Concept of the Optimum," *Australian Economic Papers*, December
-
- 羽鳥卓也[1963]『古典派経済学の基本問題』未来社, 1972年, pp.383-4
- 渡会勝義[1993]「マルサスとシスモンディー一般供給過剰をめぐって」『経済研究』(岩波書店)
第44巻第2号, 1993, p.118
- 岡田元浩[1997]『巨視的経済理論の軌跡』名古屋大学出版会, pp.43-4
- 大村照夫[1985]『マルサス研究』ミネルヴァ書房, pp.52-3
- 安川正彬[1977]『人口の経済学』春秋社, p.62-5
- 溝川喜一[1966]『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房
- 南亮三郎[1934]『人口原理の確立者トーマス・ロバート・マルサス』三省堂, pp.174-83
- 菱山 泉[1997]『近代経済学の歴史』講談社